

ハサン・ロウハーニー政権のクルド政策

貫井万里

イラン・イスラーム共和国は、ペルシア語及びシーア派の優位を基礎としつつも、一定の少数民族・宗派の権利を許容してきた。しかし、1979年の革命直後、イラン国内のクルド系住民居住地域（イラン・クルディスタン）での自治を要求する武装蜂起や、イラン・イラク戦争（1980～88年）においてこの地域が前線となったことにより、クルド系住民の社会的・文化的権利の保障や経済開発は後回しにされてきた。多くのクルド系住民がイラン・イスラーム共和国体制下で平和裏に生活することを望んできたが、体制に真っ向から対立し、非合法化されたイラン・クルド系政党がイラクに拠点を移して活動を継続し、なかには、活動資金を外国機関に求める組織も存在した。そのため、イラン政府内でイスラーム革命防衛隊（IRGC）を中心とする強硬保守派は、クルディスタンにおける反体制組織要員の潜入とテロ活動を疑い、「治安対策」の観点からクルド系住民への取締強化を重視してきた。他方、改革派はクルド系住民を弾圧すればするほど住民を疎外し、反体制組織へ追いやるを考え、一定の文化的権利の許容と経済開発の必要性を主張している。

改革派の支持を得て、2013年に当選した現実派のハサン・ロウハーニー大統領は、欧米との関係改善により核問題を解決し、イランへの経済制裁を解除して国民の生活を向上させることを優先課題とした。内政面では、2009年大統領選後の抗議運動を機に強化された政治・言論活動への取締を緩和させることが目指され、対クルド政策も懐柔策へと大きく転換した。本稿では、ハサン・ロウハーニー大統領の対クルド政策の公約と実施状況、そして「イスラーム国」（IS）の登場によって直面した課題の3点から考察する。

●2013年大統領選挙と公約

2013年6月14日に行われたイラン大統領選前に、ロ

ウハーニー候補によって公表された少数民族・宗派に関する公約は、①憲法の実施を通じた少数民族・宗派差別の撤廃、②少数民族・宗派の人材登用、③地方分権の推進、④学校での母語教育の許可と少数民族・宗派の文化の保護、⑤国境地帯や貧困地域、特に、イラン・イラク戦争で被害を受けた州の開発、⑥少数民族・宗派に対する治安対策アプローチの見直し等である。

2013年の大統領選挙で、ロウハーニーは、西アゼルバイジャン州の58%、クルディスタン州71%、ケルマーンシャー州60%、イーラーム州56%と過半数の票を獲得し、前政権の「治安対策アプローチ」によって弾圧されてきたクルド系住民を惹きつけることに成功した。

ロウハーニー大統領は、就任直後の2013年8月にアリー・ユーネスィー前情報相を少数民族・宗派担当顧問に任命した。ユーネスィー顧問の下に少数民族・宗派の識者やリーダーから構成される諮問委員会が設置され、要望や不満を内閣に直接伝達するシステムが構築された。

クルド系の人材登用に関してロウハーニー政権は、シーア派クルド人で、1983年以降、閣僚を歴任してきたビージャン・ナムダール・ザンギャネを石油相に任命した。ザンギャネ大臣は、保守派の反対を押し切って石油省次官にスンナ派クルド人のイマード・ホセイニーを任命した。保守派の間では、シーア派のクルド人は許容できても、スンナ派クルド人に対する警戒感が依然として強い。しかし、中堅レベルでの政府管理職への少数民族・宗派の登用は進んだ。ロウハーニー大統領は、全政府部門の管理職やアドバイザー、領事などにスンナ派の登用を促す通達を発出し、スンナ派教徒の副州知事数名と約30名のスンナ派県知事の任命が実現した。2015年9月には、サーレフ・アディービーがベトナム・カンボジア大使に任命され、革命後、イランで初のスンナ派クルド人の大使が誕生した。

ロウハーニー政権で目に見える形で実現した対クルド宥和策は、クルド語公教育の普及である。2016年9月以降、政府の許可を得て、クルディスタン州の小中学校でクルド語・クルド文化教育が開始された。その動きは西アゼルバイジャン州やケルマーンシャー州など近隣州にも広がりつつある。2015年10月には、クルディスタン大学にクルド文学学科が開設された。

2013年以降、サッケズ空港や石油化学プラントの建設、イランとイラクを結ぶ交通インフラや自由貿易特区の整備など様々な経済開発計画が発表されたが、その進展は遅れ、地域全体の経済を底上げするに至っていない。2017年3月に発表された全国の失業率が12.4%であるのに対し、ケルマーンシャー州は全国最低の22%で、クルディスタン州は15.2%、イーラーム州は11.2%、西アゼルバイジャン州は11%であった。クルディスタン州選出議員のマンスール・モラディーは、「公式統計は実際の失業率を反映しておらず、同州の失業率は60%を超えている」と主張している。

●2017年大統領選挙とクルド人

ロウハーニーは2017年大統領選挙戦でも、前回と同様に少数宗派・民族に対して配慮する姿勢を示した。これに対し、2016年から20年ぶりにイスラーム体制との武装闘争を再開したイラン・クルディスタン民主党(KDPI)をはじめとするイラン・クルドの伝統政党は、「言論や政党活動の自由がないところで、自由で公正な選挙は実施できない」と主張し、2017年大統領選へのボイコットを訴えた。他方、トルコのクルディスタン労働党(PKK)のイラン支部「クルディスタン自由独立党」(PJAK)は、「クルドや女性の権利向上や環境保護を約束する人物に投票するよう」呼びかけ、実質的にはロウハーニー候補支持と受け取れる声明を発表した。この異例の声明に関し、PJAKは兵力の大半を対IS戦の前線に移動させたため、イラン当局との直接対決を回避したい思惑があるとの見方と、クルド世論に寄り添う姿勢を示すためとの見解がある。

2017年5月19日に行われた大統領選挙の結果、クルド系住民の多く住む州でのロウハーニーの得票率は、西アゼルバイジャン州で67%、クルディスタン州73%、ケルマーンシャー州68%、イーラーム州58%であった。投票率がクルディスタン州で59%と、全国平均の73%に比べて著しく低く、前回選挙に比べていずれの州で

もロウハーニーの得票率が約4%下落している。公約実現の遅れから、ロウハーニー大統領への支持や、選挙を通して政治に参加し変革していこうとする期待や意欲がクルド系住民の間で低下したものと考えられる。

●ISがイランにもたらしたジレンマ

2014年6月のISの出現は、イランの対クルド政策に複雑なニュアンスをもたらした。イラン政府は、イラクの国家解体を懸念して、IRGCゴッズ軍のガーセム・ソレイマーニー司令官を筆頭とする軍事顧問多数をバグダードに派遣し、イラクのシーア派民兵の組織化と武器供給の面で支援すると同時に、イラク・クルディスタン地域政府にも、いち早く武器を供与して対IS戦を全面的に支援してきた。

イランに住むクルド人の間でも、IS支配に苦しむ同胞への支援活動を行ったり、国境を越えて対IS戦の義勇兵に志願したりする者が増加した。PJAKやKDPIなどイラン・クルドのペシュメルガも対IS戦に参戦した。しかし、有志連合軍からの軍事訓練を受けて自信を深めたKDPIは、20年ぶりにイランへの越境武装攻撃を再開し、新たな火種となっている。

その一方で、ごく少数ながらISに加入したクルド系イラン人も存在した。2017年6月のテヘランでのテロ事件の実行犯は、イラン・クルドのIS要員とされる。イラン政府は、テロリストの潜入を阻止するためにイラクとの国境地帯での治安対策強化を必要としているが、クルド系住民への取締を強化しすぎると、クルドの若者たちを反体制活動やISの勧誘に誘引されやすくなるというジレンマを抱えている。

また、イラク・クルディスタンにおける独立を問う住民投票実施の動きも、イラン政府にとって頭の痛い問題である。アリー・ハーメネイー最高指導者をはじめとするイラン高官は、イラク国家の統一を支持する立場から住民投票に相次いで反対を表明した。イラク・クルディスタンの独立は、イランの安全保障の根幹に係わる問題であると同時に、国内のクルド系住民の分離独立の動きを活性化させる可能性を孕み、国家分裂の危機をもたらしうる内政問題でもある。

(ぬきい まり／公益財団法人日本国際問題研究所研究員)